

第 6 回 定 時 総 会 議 案 書

平成 3 0 年 5 月 1 8 日

一般社団法人静岡県設備設計協会

第 6 回 定 時 総 会 次 第

日 時：平成 3 0 年 5 月 1 8 日（金）

1 5 時 3 0 分～

場 所：クーポール会館

司 会：総務委員長 杉山 敬

- 1 開 会 副会長 名波 睦生
- 2 会長挨拶 会 長 植田 賢司
- 3 来賓ご紹介
- 4 来賓ご挨拶 静岡県交通基盤部建設支援局設備課課長 石田 高久様
- 5 定足数報告
- 6 議長確認
- 7 議事録署名人選出
- 8 議 事
〈決議事項〉
第 1 号議案 平成 2 9 年度収支決算の承認に関する件
〈報告事項〉
 - （1）平成 2 9 年度事業報告について
 - （2）平成 3 0 年度事業計画について
 - （3）平成 3 0 年度収支予算について
 - （4）新会員の入会について
 - （5）平成 3 0 年度理事会の開催予定について
 - （6）事務局の体制について
- 9 閉 会 技術委員長 佐野 富士雄

<懇親会：午後 5 時から>

平成 2 9 年度収支決算の承認に関する件

1 収支計算書

(1) 平成 2 9 年度収支計算書 (案)

(2) 収支計算書に対する注記

2 財務諸表

(1) 貸借対照表 *

(2) 損益計算書 (正味財産増減計算書) *

(3) 財務諸表に対する注記 *

3 財産目録

4 残高証明書 (写)

5 監査報告書

* : 定時総会への報告、承認が必要なもの。
(定款第 3 7 条第 2 項)

平成29年度収支計算書（案）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（円）

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 入会金収入	0	90,000	△ 90,000	30,000円×3社
(2) 会費収入	5,660,000	5,670,000	△ 10,000	
① 正会員会費収入	1,300,000	1,300,000	0	50,000円×26社
② 賛助会員会費収入	4,360,000	4,370,000	△ 10,000	40,000円×108社+30,000円×1社+10,000円×2社
(3) 事業収入	1,540,000	2,136,000	△ 596,000	
① 普及啓発事業収入	700,000	1,060,000	△ 360,000	
・広報誌発行事業収入	700,000	1,060,000	△ 360,000	広告料
② 調査研究事業収入	0	216,000	△ 216,000	
・設計施工技術共同研修事業収入	0	0	0	
・事業受託収入	0	216,000	△ 216,000	
③ その他事業収入	840,000	860,000	△ 20,000	
・情報交換事業収入	840,000	860,000	△ 20,000	会員交流会負担金
(4) 負担金収入	880,000	1,000,000	△ 120,000	
① 負担金収入	880,000	1,000,000	△ 120,000	日設事連会費、総会懇親会負担金
(5) 雑収入	100,100	160,376	△ 60,276	
① 受取利息収入	100	36	64	
② 雑収入	100,000	160,340	△ 60,340	祝儀等
事業活動収入計	8,180,100	9,056,376	△ 876,276	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
① 普及啓発事業支出	1,260,960	1,288,051	△ 27,091	
・広報誌発行事業支出	1,086,000	1,113,091	△ 27,091	広報誌印刷、送付代等
・ホームページ運営事業費支出	174,960	174,960	0	年間保守料
・分離発注促進事業支出	0	0	0	
② 調査研究事業支出	244,500	417,611	△ 173,111	
・設計技術向上事業支出	176,000	84,678	91,322	技術講習会
・設計施工技術共同研修事業費支出	68,500	123,413	△ 54,913	共同事業技術技術講習会
・事業受託費支出	0	209,520	△ 209,520	
③ 地域社会貢献事業支出	10,000	0	10,000	
・建築設備無料相談事業支出	10,000	0	10,000	
④ その他事業支出	2,263,000	2,068,392	194,608	
・ボランティア活動事業支出	110,000	0	110,000	
・情報交換事業支出	2,153,000	2,068,392	84,608	日設事連会議・ブロック協議会・会員交流会等
・協会運営費支出	0	0	0	
事業費支出計	3,778,460	3,774,054	4,406	

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
(2) 管理費支出				
① 給料手当支出	1,200,000	1,282,000	△ 82,000	
② 通勤費支出	96,000	93,480	2,520	
③ 福利厚生費支出	200,000	198,642	1,358	
④ 会議費支出	652,000	774,098	△ 122,098	総会、理事会
⑤ 旅費交通費支出	270,000	297,600	△ 27,600	旅費
⑥ 通信運搬費支出	165,660	136,564	29,096	電話、郵送料、メール便代
⑦ 消耗品支出	70,000	79,973	△ 9,973	プリンタートナー等事務用品等
⑧ 印刷製本費支出	50,000	83,008	△ 33,008	複合機コピー料金等
⑨ 新聞購読料支出	62,400	62,400	0	建通新聞
⑩ 光熱水料費支出	63,000	64,968	△ 1,968	電気、水道
⑪ 賃借料支出	1,089,780	1,045,080	44,700	家賃、コピー機、パソコン
⑫ 租税公課支出	300,000	211,650	88,350	法人税、県税、市税
⑬ 負担金支出	143,600	297,100	△ 153,500	日設事連50周年行事会費、建築物安全確保支援協会会費等
⑭ 委託費支出	183,696	164,000	19,696	会計帳簿委託費、コピー機メンテナンス使用料
⑮ 慶弔費支出	120,000	110,000	10,000	祝儀等
⑯ 保険料支出	0	0	0	
⑰ 手数料支出	15,000	19,516	△ 4,516	振込手数料
⑱ 雑支出	30,000	50,064	△ 20,064	日設事連会員名簿等
管理費支出計	4,711,136	4,970,143	△ 259,007	
事業活動支出計	8,489,596	8,744,197	△ 254,601	
事業活動収支差額	△ 309,496	312,179	△ 621,675	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
(1) 固定資産取得支出	0	189,000	△ 189,000	
投資活動支出計	0	189,000	△ 189,000	事務所パソコン
投資活動収支差額	0	△ 189,000	△ 189,000	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 309,496	123,179	△ 432,675	
前期繰越収支差額	△ 1,621,202	1,969,248	△ 3,590,450	
次期繰越収支差額	△ 1,930,698	2,092,427	△ 4,023,125	

※科目の流用を認めるものとする。

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収入金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	1,956,321	2,130,274
前払金	75,800	75,800
未収入金	0	216,000
合 計	2,032,121	2,422,074
未払金	40,000	249,520
前受金	0	40,000
預り金	22,873	40,127
合 計	62,873	329,647
次期繰越収支差額	1,969,248	2,092,427

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	72,985	115,900	△ 42,915
普通預金	2,057,289	1,840,421	216,868
現金預金合計	2,130,274	1,956,321	173,953
(2) その他流動資産			
未収入金	216,000	0	216,000
前払金	75,800	75,800	0
その他流動資産合計	291,800	75,800	216,000
流動資産合計	2,422,074	2,032,121	389,953
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	
(3) その他固定資産			
電話加入権	72,000	72,000	0
敷金	147,000	147,000	0
一括償却資産(パソコン)	126,000	0	126,000
什器備品 エアコン一式	1	14,543	△ 14,542
その他固定資産合計	345,001	233,543	111,458
固定資産合計	345,001	233,543	111,458
資産合計	2,767,075	2,265,664	501,411
II 負 債 の 部			
1. 流動負債			
未払金	249,520	40,000	209,520
前受金	40,000	0	40,000
預り金	40,127	22,873	17,254
流動負債合計	329,647	62,873	266,774
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	329,647	62,873	266,774
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	2,437,428	2,202,791	234,637
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	2,437,428	2,202,791	234,637
負債 及び 正味財産合計	2,767,075	2,265,664	501,411

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金			
入会金	90,000	90,000	0
② 受取会費			
会員会費	5,670,000	5,677,500	△ 7,500
③ 事業収益			
広告料	1,060,000	860,000	200,000
事業受託費	216,000	0	216,000
研修会費	1,860,000	1,851,000	9,000
事業収益計	8,896,000	8,478,500	417,500
④ 雑収入等			
雑収入	160,376	142,228	18,148
寄付金	0	0	0
雑収入等計	160,376	142,228	18,148
経常収益計	9,056,376	8,620,728	435,648
(2) 経常費用			
① 事業費			
普及啓発事業費	1,288,051	1,310,809	△ 22,758
調査研究事業費	417,611	412,207	5,404
地域社会貢献事業費	0	14,000	△ 14,000
その他事業費	2,068,392	1,727,670	340,722
事業費計	3,774,054	3,464,686	309,368
② 管理費			
会議費等	4,648,493	4,567,854	80,639
慶弔費等	110,000	136,200	△ 26,200
什器備品減価償却費	77,542	35,943	41,599
管理費計	4,836,035	4,739,997	96,038
③ 公課費			
公課費	211,650	342,200	△ 130,550
経常費用計	8,821,739	8,546,883	274,856
当期経常増減額	234,637	73,845	160,792
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	234,637	73,845	160,792
一般正味財産期首残高	2,202,791	2,128,946	73,845
一般正味財産期末残高	2,437,428	2,202,791	234,637
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,437,428	2,202,791	234,637

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。

定額法 エアコン

少額償却資産 3年間一括償却 ノートパソコン

2 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

什器備品科目の物件	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
エアコン	215,225	215,224	1
ノートパソコン	189,000	63,000	126,000

3 基本財産、特定資産及び引当金の明細

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第33条に規定する記載事項はない。

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	72,985
	預金	普通預金 静岡信用金庫八幡支店	運転資金として	2,057,289
	前払金	(株)スミカ	30年4月家賃	75,600
		(株)スミカ	4月分自動振込手数料	200
	未収入金		受託事業	216,000
流動資産合計				2,422,074
(固定資産) その他固定資産	電話加入権	事務所	事務所用として	72,000
	敷金	事務所	事務所用として	147,000
	什器備品	エアコン	事務所用として	1
	一括償却資産	パソコン	事務所用として	126,000
固定資産合計				345,001
資産合計				2,767,075
(流動負債)	未払金	帳簿作成業務	緒方事務所	40,000
		外注費	受託事業	209,520
	前受金	H30年度 入会金	(株)総合資格	30,000
		H30年度賛助会員会費	(株)総合資格	10,000
	預り金	源泉所得税	事務局職員 (30年1～3月)	640
		雇用保険料本人負担分	事務局職員 (29年4～30年3月)	4,582
		社会保険料本人負担分	事務局職員 (30年2月・3月)	34,905
流動負債合計				329,647
負債合計				329,647
正味財産				2,437,428

静岡県静岡市駿河区稲川1丁目1-32
グランドウール稲川2 302

一般社団法人 静岡県設備設計協会
会長 植田 賢司 様

Abstract

```
*23800040 0002409 0003366 0000238 2
            0003370 0003370 1/1 001 ZS
```

カ 1502-006



静清信用金庫

八幡支店
静岡県静岡市駿河区大和2丁目4-21
☎ 054-285-3141
発送元 株式会社 東海信金ビジネス

殘高証明書

一般社団法人 静岡県設備設計協会 様

平成 30年 4月 2日作成

平成 30 年 3 月 末現在における貴殿（社）ご名義の
下記勘定残高につき相違ないことを証明いたします。

(006-3499971)

1 頁

[illegible]

1 E

※ご注意

- ・この証明書の金額は訂正いたしません。
- ・当座貸越の残高につきましては、決済未確認の手形・小切手等によるご入金分をご返済額に含めて残高から減算しています。
- ・預金勘定の備考欄には、決済未確認の手形・小切手等の残高を記載します。

静岡県静岡市駿河区大和2丁目4-21

信用
支



監 査 報 告 書

一般社団法人静岡県設備設計協会
会 長 植田 賢司 様

監事である私は、平成29年度事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について下記のとおり報告いたします。

記

1 監査の方法及びその内容

理事及び使用人との意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な書類などを閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に関する事業報告について検討を行いました。また、会計帳簿及びこれに関連する資料の調査を行い、当該事業年度における計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び付属明細書について検討を行いました。

2 監査意見

（1）事業報告について

事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

（2）計算書類について

計算書類及びその付属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

なお、理事の職務の執行に関する不正な行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

以上

平成30年4月17日

一般社団法人静岡県設備設計協会

監 事 中村 健一



監 事 村松 宏



平成29年度事業報告書

平成29年度事業計画書に基づき、以下のとおり事業を実施した。

1 普及啓発事業

建築設備等の知識に関する普及啓発及び情報の提供を行った。

(1) 広報誌発行事業

広報誌「風とあかり」第39号を8月に発行し、関係機関・団体等約1,050か所、1,300部を配付した。

内容としては、例年掲載している委員会や地区会の活動報告、会員のフリートーク等の他技術レポートを多く掲載した。また今年度加入した(一社)日本設備設計事務所協会連合会からの「建築設備賠償責任保険」についての記事を掲載した。その他「設備設計・監理受注実績」を広報誌内に掲載する等、建築設備等の情報提供をより多く、より親しみやすいものとした。

(広報委員会)

(2) ホームページ運営事業

ホームページの充実を図り、広く県民に協会に関する情報や建築設備に関する技術情報の提供等を行った。

情報のアップを遅滞なく行うことにより、タイムリーな情報を提供することが出来た。

(広報委員会)

2 調査研究事業

社会的要請に応えるための建築設備等の技術に関する調査研究を行った。

(1) 建築設備設計技術向上事業

設備設計に関する「近年の気象変動」と「消防法の改正について」技術講習会を開催し、建築設備設計技術の向上を目指した。

① 技術講習会

例年開催している技術講習会については、第一部「静岡県の今後の気象変動について」第二部「最近の主な消防法改正について」の講習を行った。

正会員、賛助会員以外に静岡県、静岡市、富士市等の官庁関係者、施工業者等多方面からの御参加をいただき、質疑応答を含む有意義な講習が行われた。

○日時：平成29年10月13日(金)13時30分～16時

○場所：静岡市産学交流センタープレゼンテーションルーム

○受講者：50名

<第一部>

演題：静岡県の今後の気象変動について

講師：気象庁 静岡地方気象台 調査官 森野 克彦(もりの かつひこ) 様

概要：地球温暖化の現状、静岡県の気候の変化、静岡県の気象の特徴、防災気象情報の活用についての講習が行われ、今後の設計業務にも影響すると思われる興味深い講習であった。

<第二部>

演題：最近の消防法令の改正について

講師：静岡市消防局 消防部 査察課 消防同意係

主査 尾上 一樹(おのうえ かずき) 様

概要：近年の法令改正に至った主な火災3件を挙げ、これらの火災を受けて法令改正が行われたことの説明と、主な消防設備等に係る制度についての説明をいただいた。

(技術委員会)

(2) 設計施工技術共同研修事業

設備工事施工団体との共同事業により建築設備の設計及び施工技術に関する共同研修を行い、お互いの技術の研鑽を図るため、技術講習会を開催した。

○日 時：平成30年2月9日(金) 13時30分～16時

○場 所：静岡市産学交流センタープレゼンテーションルーム

○受講者：66名(県・市 5名 設備協会会員 39名 設備設計協会会員 22名)

<第一部>

演題：省エネの進め方と代表的な省エネ技術の紹介

講師：一般財団法人省エネルギーセンター

エネルギー使用合理化専門員 高橋 惇(たかはし あつし) 様

概要：省エネと言われて久しい昨今、改めて現行法規と最新の省エネ手法について学習を行った。

<第二部>

演題：建設業の現状と課題

講師：国土交通省 土地・建設産業局

建設市場整備推進官 西畑 智明(にしはた ともあき) 様

概要：建設業における労働者の現状や将来の推移、また『働き方改革』の実行計画等建設業の直面した問題を国としての対応等について講演をいただいた。

(技術委員会)

3 地域社会貢献事業

建築設備相談会の開催等の地域社会に貢献する事業を行った。

(1) 建築設備無料相談事業

建築設備についての新築計画、リニューアル又は現設備に係るトラブル等に対するアドバイスのため、静岡市役所清水区役所で開催している市民無料相談コーナーへの参加、並びに協会ホームページ上においては無料相談コーナーを開設している。

(中部地区会)

4 その他事業

その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行った。

(1) 他団体等との情報交換事業

建築設備設計に関わる情報交換を行い法人の事業活動の推進に資することとした。

① 県担当課との意見交換会

静岡県経営管理部財務局設備課と当協会との意見交換会を開催し、設備設計に関わる技術的事項等について設備課担当から説明を受け、質疑応答を行い、さらに協会からの意見を述べた。

- 日時：平成 29 年 9 月 8 日（金）15 時～17 時
- 場所：静岡市産学交流センター 7 階演習室 1
- 出席者：静岡県（6 名）、協会（9 名）
- 内容：設計監理業務に係る質疑応答等を行った。

（総務委員会）

② 会員交流会

- 正会員と賛助会員が一同に会し、情報交換等を行った。
- 日時：平成 29 年 12 月 8 日（金）18 時 30 分～20 時 30 分
- 場所：ホテルアソシア静岡 3 階「橘」
- 出席者：86 名

（総務委員会）

③ 中部地方整備局との意見交換会

国土交通省中部地方整備局営繕部と東海 4 県設備設計協会（事務所協会）との意見交換会を開催し、中部地方整備局からの情報提供、意見交換等を行った。

- 日時：平成 30 年 2 月 16 日（金）15 時～16 時 30 分
- 会場：中部地方整備局 会議室
- 参加協会：（一社）愛知県設備設計監理協会、岐阜県設備設計事務所協会
（一社）静岡県設備設計協会、（一社）三重県設備設計事務所協会
- 出席者：中部地方整備局（6 名）、各県協会役員（14 名内当協会 3 名）
- 内容：国土交通省中部地方整備局営繕部からの情報提供
各県協会における業界の最近の状況等について
意見交換

（事務局）

④ （一社）日本設備設計事務所協会連合会指定代表者会議

今年度より加入した連合会の、正会員(単位会)指定代表者による会議に植田会長が出席した。

・第 1 回

- 日時：平成 29 年 10 月 20 日（金）11 時～12 時
- 会場：如水会館(東京都千代田区)
- 内容：告示 15 号見直し検討委員会の経緯、今後のスケジュール、組織等全体説明
アンケート調査への協力要請
その他

・第 2 回

- 日時：平成 30 年 1 月 30 日（火）15 時 30 分～16 時 30 分
- 会場：如水会館(東京都千代田区)
- 内容：告示 15 号見直しに向けての経過報告
今後のスケジュール及びアンケート調査の回答に関する件
その他

（事務局）

⑤ 東海・北信越ブロック協議会

（一社）日本設備設計事務所協会連合会では、地域の活動を強化することを重視するポイントの一つとしており、静岡県の属する東海・北信越ブロックの第 1 回協議会が開催され、業務執行理事が出席した。

- 日時：平成 29 年 10 月 27 日（金）14 時～17 時
- 会場：名古屋クラウンホテル

○内容：「建築物省エネ法関係業務(特定建築物)の流れと業務量の算出」の是非について
日設事連への要望について

(事務局)

5 法人管理事業

業務執行理事会、理事会、総会等の会議の開催、事務局事務等を通じて法人の全般的な管理運営を行った。

(1) 業務執行理事会

5 回開催した。

- ・平成 29 年 4 月 28 日、5 月 19 日、6 月 23 日、12 月 8 日
- ・平成 30 年 3 月 9 日

(2) 理事会

6 回開催した。

- ・平成 29 年 4 月 28 日、5 月 19 日、6 月 23 日、9 月 8 日、12 月 8 日
- ・平成 30 年 3 月 9 日

また、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 96 条並びに一般社団法人静岡県設備設計協会定款第 32 条第 3 項の規定に基づいたみなし理事会は 2 回開催した。

- ・平成 29 年 7 月 10 日
- ・平成 30 年 1 月 5 日

(3) 総会

定時総会を 1 回開催した。

- ・第 5 回定時総会 平成 29 年 5 月 19 日

〈付属明細書について〉

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する付属明細書については、事業報告の内容を補足する重要な事項が無いので作成をしない。

平成３０年度事業計画書

昨年度、当協会は全国組織の（一社）日本設備設計事務所協会連合会に加入した。
加入により、地域団体の意見を全国組織団体の意見として発信することが可能となり、
今後は、社会的にも設備設計業界の重要性が強く認識されていくものとする。

近年は省エネ・防災・環境等への社会的要請が高まっており、建築物において人が快適に生活できる空間を提供することが設備設計業界の責務であると認識する。

当協会では、これらの社会的要請に応えるべく、広く公益性に富んだ事業活動を推進していく。

事業内容としては、建築設備等の知識に関する普及啓発及び情報の提供、社会的要請に応えるための建築設備等の技術に関する調査研究、建築設備相談会の開催など地域社会に貢献する事業等を具体的な事業内容を策定し、これらの事業を推進することとしている。

１ 普及啓発事業

建築設備等の知識に関する普及啓発及び情報の提供を行う。

（１）広報誌発行事業

広報誌「風とあかり」を年１回発行し、当協会の活動状況報告、建築設備に関わる最新の技術や省エネルギー対策の紹介などの技術情報提供を行い、協会の発展に繋がる広報誌作製を目指す。

特に、賛助会員などの協力も得て建築設備に関する最新技術情報の提供を行うとともに、親しみやすく、読みやすいコンテンツも掲載する。

（２）ホームページ運営事業

ホームページを充実させ、広く県民に協会に関する情報や建築設備に関する技術情報の提供を行う。また、設備面での分煙技術支援事業を展開し社会的要請に応じる。

（３）分離発注促進事業

「設備設計・監理受注実績」を広報誌内に掲載し、関係先へ配付を行い、設備設計の分離発注により建築設備の長寿命、省エネルギー化などを的確に進めることへの理解を促進する。

２ 調査研究事業

社会的要請に応えるための建築設備等の技術に関する調査研究を行う。

（１）建築設備設計技術向上事業

省エネルギーを考慮した施設や新エネルギーの利用を促進した施設の現地研修会、二酸化炭素削減対策や省エネルギーの向上などについての技術講習会を通じてより良い建築設備設計技術の向上を目指す。

（２）設計施工技術共同研修事業

設備工事施工団体との共同事業により建築設備の設計及び施工技術に関する共同研修を行い、お互いの技術の研鑽を図る。本年度は視察研修を行う。

３ 地域社会貢献事業

建築設備相談会の開催等地域社会に貢献する事業を行う。

（１）建築設備無料相談事業

建築設備についての新築計画、リニューアル又は現設備に係るトラブルなどに対するアドバイスのための無料相談コーナーをホームページ上に開設する。

また、必要に応じ現場での出張相談も行う。

4 その他事業

その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行う。

(1) ボランティア活動事業

様々なボランティア活動を通じて広く地域社会に貢献する。

① 地域の清掃活動などを通じて環境保全の向上を図る。

② 福祉団体やボランティア団体との交流、情報交換等を行い協力、援助をしていく。

(2) 他団体等との情報交換事業

各県の設備設計協会の総意の中央団体としての(一社)日本設備設計事務所協会連合会を通じて各地区協会との情報交換を行い、また意見等を発信しながら協会事業の円滑な運営を図る。

県担当課との意見交換会、会員交流会、東海四県技術連絡会・意見交換会、東海・北信越ブロック会議などを通じて建築設備設計に関わる情報交換を行い法人の事業活動の推進に資する。

5 法人管理事業

理事会、総会、業務執行理事会などの会議の開催、事務局事務などを通じて法人の全般的な管理運営を行う。

平成３０年度収支予算書（資金収支ベース）

平成30年４月１日から平成31年３月31日まで

（円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 入会金収入	0	0	0	
(2) 会費収入	6,260,000	5,660,000	600,000	
① 正会員会費収入	1,820,000	1,300,000	520,000	70,000円×26事務所
② 賛助会員会費収入	4,440,000	4,360,000	80,000	40,000円×111社
(3) 事業収入	1,440,000	1,540,000	△ 100,000	
① 普及啓発事業収入	800,000	700,000	100,000	
・広報誌発行事業収入	800,000	700,000	100,000	広告料
② 調査研究事業収入	150,000	0	150,000	
・設計施工技術共同研修事業収入	150,000	0	150,000	共同事業視察研修負担金(前回予算と同額)
③ その他事業収入	490,000	840,000	△ 350,000	
・情報交換事業収入	490,000	840,000	△ 350,000	会員交流会会費
(4) 負担金収入	420,000	880,000	△ 460,000	
① 負担金収入	420,000	880,000	△ 460,000	総会懇親会負担金
(5) 雑収入	100,100	100,100	0	
① 受取利息収入	100	100	0	
② 雑収入	100,000	100,000	0	総会祝儀
事業活動収入計	8,220,100	8,180,100	40,000	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
① 普及啓発事業支出	1,266,960	1,260,960	6,000	
・広報誌発行事業支出	1,092,000	1,086,000	6,000	印刷費、送付代等
・ホームページ運営事業支出	174,960	174,960	0	維持委託料
② 調査研究事業支出	546,500	244,500	302,000	
・設計技術向上事業支出	168,000	176,000	△ 8,000	委員会交通費、会場費等
・設計施工技術共同研修事業支出	378,500	68,500	310,000	視察研修費等
③ 地域社会貢献事業支出	10,000	10,000	0	
・建築設備無料相談事業支出	10,000	10,000	0	交通費
④ その他事業支出	2,013,000	2,263,000	△ 250,000	
・ボランティア活動事業支出	110,000	110,000	0	交通費等
・情報交換事業支出	1,903,000	2,153,000	△ 250,000	日設事連会費、各種会議等
事業費支出計	3,836,460	3,778,460	58,000	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
(2) 管理費支出				
① 給料手当支出	1,200,000	1,200,000	0	事務員
② 通勤費支出	96,000	96,000	0	事務員
③ 福利厚生費支出	200,000	200,000	0	社会保険料、労働保険料
④ 会議費支出	752,000	652,000	100,000	総会、理事会、地区会
⑤ 旅費交通費支出	270,000	270,000	0	理事会等
⑥ 通信運搬費支出	165,660	165,660	0	電話、プロバイダー等
⑦ 消耗品支出	70,000	70,000	0	文具等
⑧ 印刷製本費支出	50,000	50,000	0	デジタル複合機使用料
⑨ 新聞購読料支出	62,400	62,400	0	建通新聞
⑩ 光熱水料費支出	69,000	63,000	6,000	電気、水道、下水道
⑪ 賃借料支出	1,026,240	1,089,780	△ 63,540	事務所家賃、複合機リース
⑫ 租税公課支出	230,000	300,000	△ 70,000	法人税等
⑬ 負担金支出	143,600	143,600	0	建築物安全確保支援協会会費、各種会合会費
⑭ 委託費支出	174,000	183,696	△ 9,696	会計処理委託、複合機保守料
⑮ 慶弔費支出	120,000	120,000	0	
⑯ 手数料支出	15,000	15,000	0	
⑰ 雑支出	30,000	30,000	0	
管理費支出計	4,673,900	4,711,136	△ 37,236	
事業活動支出計	8,510,360	8,489,596	20,764	
事業活動収支差額	△ 290,260	△ 309,496	19,236	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出	0	0		
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出				
当期収支差額	△ 290,260	△ 309,496	19,236	
前期繰越収支差額	△ 1,930,698	△ 1,621,202	△ 309,496	
次期繰越収支差額	△ 2,220,958	△ 1,930,698	△ 290,260	

平成30年度収支予算書(損益ベース)
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	その他会計						法人会計	内部取引控除	合計
	普及啓発	調査研究	地域社会	その他	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0	6,260,000	0	6,260,000
正会員受取会費							1,820,000		1,820,000
賛助会員受取会費						0	4,440,000		4,440,000
事業収益	800,000	150,000	0	490,000	0	1,440,000	0	0	1,440,000
普及啓発事業収益	800,000					800,000			800,000
調査研究事業収益		150,000				150,000			150,000
地域社会貢献事業収益			0			0			0
その他事業収益				490,000		490,000			490,000
受取負担金	0	0	0	0	0	0	420,000	0	420,000
受取負担金						0	420,000		420,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	100,100	0	100,100
受取利息							100		100
雑収益						0	100,000		100,000
経常収益計	800,000	150,000	0	490,000	0	1,440,000	6,780,100	0	8,220,100
(2) 経常費用									
事業費	1,266,960	546,500	10,000	2,013,000	0	3,836,460		0	3,836,460
会議費	66,000	48,000		760,000		874,000			874,000
旅費交通費	100,000	388,500	10,000	558,000		1,056,500			1,056,500
通信運搬費	100,000					100,000			100,000
消耗品費	6,000					6,000			6,000
印刷製本費	800,000	30,000				830,000			830,000
賃借料		20,000		5,000		25,000			25,000
諸謝金		30,000				30,000			30,000
支払負担金				680,000		680,000			680,000
委託費	194,960					194,960			194,960
雑費		30,000		10,000		40,000			40,000
管理費							4,736,900	0	4,736,900
給料手当							1,200,000		1,200,000
通勤手当							96,000		96,000
福利厚生費							200,000		200,000
会議費							752,000		752,000
旅費交通費							270,000		270,000
通信運搬費							165,660		165,660
減価償却費							63,000		63,000
消耗品費							70,000		70,000
印刷製本費							50,000		50,000
新聞購読料							62,400		62,400
光熱水料費							69,000		69,000
賃借料							1,026,240		1,026,240
租税公課							230,000		230,000
支払負担金							143,600		143,600
委託費							174,000		174,000
慶弔費							120,000		120,000
手数料							15,000		15,000
雑費							30,000		30,000
経常費用計	1,266,960	546,500	10,000	2,013,000	0	3,836,460	4,736,900	0	8,573,360
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 466,960	△ 396,500	△ 10,000	△ 1,523,000	0	△ 2,396,460	2,043,200	0	△ 353,260
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 466,960	△ 396,500	△ 10,000	△ 1,523,000	0	△ 2,396,460	2,043,200	0	△ 353,260
当期一般正味財産増減額	△ 466,960	△ 396,500	△ 10,000	△ 1,523,000	0	△ 2,396,460	2,043,200	0	△ 353,260

報告事項（４）

新会員の入会について

会員の入会希望があったため、定款第６条の規定に基づき理事会で審議の上、入会を承認した。

記

会 員 名	入会申込書の提出日 (会員規程様式第１号)	理事会での審議承認日	入会審査通知書の通知日 (会員規程様式第２号)
正会員 スギ設計一級建築士事務所	平成３０年 ４月１５日	平成３０年 ５月 ２日	平成３０年 ５月 ２日
賛助会員 日立アプライアンス (株)中部支店	平成２９年 ６月２６日	平成２９年 ７月１０日	平成２９年 ７月１０日
賛助会員 相互電池産業(株) 浜松事務所	平成２９年 １１月１７日	平成２９年 １２月８日	平成２９年 １２月１１日
賛助会員 ブリヂストン化工品 ジャパン(株)	平成２９年 １２月１９日	平成３０年 １月 ５日	平成３０年 １月 ５日
賛助会員 (株)総合資格沼津支店	平成３０年 ２月１９日	平成３０年 ３月 ９日	平成３０年 ３月 ９日
賛助会員 西日本発電機(株) 第一営業部 名古屋営業所	平成３０年 ４月１７日	平成３０年 ５月 ２日	平成３０年 ５月 ２日

報告事項（５）

平成３０年度理事会開催予定

年月日（曜）	議 題	備 考
平成３０年５月２日（水）	○決議事項 ・第６回定時総会について ・平成２９年度事業報告について ・平成２９年度収支決算について ・平成３０年度収支予算について ○協議事項 ・小中学校空調設備設置整備提案書について他 ○報告事項 ・日設事連関係報告事項について ・平成３０年度理事会の開催予定について ・その他	
７月中旬	・業務執行理事の業務執行状況報告 ・その他諸議題	
１１月中旬	・諸議題	
２月下旬	・業務執行理事の業務執行状況報告 ・平成３１年度事業計画等の検討 ・その他諸議題	

注１）理事会出席者：理事及び監事

委員長３名（理事兼務）

地区幹事長３名

２）業務執行理事会（正副会長及び専務理事）を臨機に開催し、事業執行の協議決定をする。

報告事項（６）

事務局の体制について

平成３０年４月１日以降の事務局の体制は下記のとおりである。

記

・月曜日～金曜日

事務員が９時から１５時まで勤務する。（１２時～１３時の休憩時間を除く）